復興の遅れ、どう取り組むのか

グローカルインタビュー

宮城県石巻市長

亀山　紘氏

かめやま・ひろし　1942年生まれの72歳。宮城県石巻市出身。66年神奈川大学工学部卒業。高校の教諭を経て、87年から東北大学工学部講師。93年に石巻専修大学教授。2009年に石巻市長就任。13年に再選。理系出身の首長で、環境・エネルギー分野に精通している。東日本大震災後は夜遅くまで役所にこもることもしばしば。土日も休みなくほぼ働きづめの日常が常態化している。座右の銘は「人生意気に感ず　功名誰かまた論ぜん」。

区画整理急ぎ宅地の提供進める
仮設住宅解体後、企業誘致に力

東日本大震災は発生から５年目に入り、被災地では復興のつち音が高く響くようになってきた。宮城県石巻市は死者・行方不明者数が4000人と県内で最も大きな被害を出し、住宅再建の加速を最大の課題とする。その一方で、被災者の雇用を守るため、産業再生にも取り組み始めている。農林水産業や製造業などで震災前にはなかった大胆な試みに挑む企業も出てきている。被災企業をどう後押しし、被災者の生活の安定を図るか。亀山紘市長に聞いた。

Q 震災の発生から丸４年が経過した。復興の遅れを指摘されることも多い。進捗と今後の課題をどうみているか。

A 課題はいまだに9000世帯、約２万3000人が仮設住宅での生活を強いられているところにある。高齢化率もあがってきており、将来への不安を抱いている方が多い のが現状だ。仮設住宅も建ってからおよそ４年がたつ。かび発生の問題は健康への影響が大きく、呼吸器疾患になる住民もいるため、健康調査などを進めてい る。それ以外にも被災者は様々な悩みを抱えており、早く災害公営住宅の建設を進め、生活の基盤を取り戻していくのが必要だ。土地区画整理事業を急ぎ、宅地 を素早く提供するのが震災から変わらぬ課題だ。住宅再建が進まない限り、社会インフラが整っても、復興が進んだとはいえない。実感でいうと、復興の進捗は４割程度というところだと考えている。

もちろん復興が確かなものになってきたという手応えもある。震災後、最初に土地区画整理事業を始めた新蛇田地区では、昨年11月から宅地の提供を受けた被災者が一気に家を建て始めた。

災害公営住宅の建設は、2015年度でおそらく

禁複製・無断転載

大規模住宅整備の現場（新蛇田地区）

2500戸ぐらいはできるだろう。そうすると計画の６割ぐらいになる。15年度は復興を確かなものにする 重要な年と考えている。被災者の健康や心身のケアに気を配りながら、次のステージに向かう気力をもってもらうことが必要だ。

石巻市は2005年に広域合併を実現したが、震災発生後、合併したがために被災者支援が手薄になったとの批判を受けた。今でも雄勝、鮎川、北上といった 旧町の復興がみえないと言われる。今後はこうした旧町に置いた総合支所を地域のにぎわいを取り戻す拠点にしたいと思っている。公益施設や観光機能を集積さ せることで、コンパクトな街づくりを進め、地域バランスを見える形でとっていきたい。

Q 石巻といえば水産業。壊滅的な被害からの復旧は道半ばだ。市全体の産業再生はどのように進めていくか。

A 住宅再建が最優先の課題ではあるが、産業の再生と雇用の確保にも同時に取り組んでいかなければならない。雇用のミスマッチは問題なのだが、石巻の産業復 旧はかなり進んでいる。例えば、沿岸部の工業港地区。ここに立地している企業はほぼ100％再建を果たしてくれた。当初立地していた50社のうち撤退した のは２社。そこへ新たに１社が立地してくれた。これで49社が完全に立ち上がってきた。工業港の貨物取扱量も震災前とほぼ同じ水準となっている。雇用面でもプラスだ。

一方で魚市場の背後地に立地していた207社のうち、水産加工・冷蔵冷凍は84社。これは７割が立ち上がっている。残る123社は水産の関連企業で、運 送業とか資材メーカーといったところ。こちらの回復は５割程度となっている。水産業界全体の復興となると、まだまだこれからが大事だと考えている。もとも と競争意識の強い業界だが、震災後には連携の機運が生まれてきている。グループ補助金の活用がそうさせている面がある。水産庁や復興庁の力を借り、意欲や やる気がある企業を応援する仕組みだが、いい効果を生んでいると思う。

１次産業の課題となると、担い手の育成と販路の開拓になる。国内市場はどんどん縮小する傾向にあるので、海外展開も考えていきたい。400年前に伊達政 宗が慶長遣欧使節船を出帆しても成し遂げられなかった海外貿易を、我々が成功させようという思いだ。海外に売り込むため、高度衛生管理型のHACCP対応 にしていこうなどと話し合っている。行政としてできることはなんでもやる。幸い若い人も意欲をもって取り組んでくれている。その芽を育てていきたい。

従来と異なる雇用も生み出す

Q 沿岸部では雇用のミスマッチが円滑な産業再生を阻んでいる面がある。きめ細かい雇用対策が求められている。

A 雇用のミスマッチは深刻だ。土木建築、水産加工に人が集まらない。特に水産は厳しい。ハローワークと連携しながら対策を進めている。若者の定住策とし て、今までとは異なる雇用も生み出していかないといけないかなと考えている。例えば、ICT（情報通信技術）産業。すでにNTTデータが130人近い雇用を生んでくれている。ICTは裾野も広い。ICT関連の起業家育成にも努めたい。

企業誘致にも取り組む。企業誘致のための用地が現在は仮設住宅で占められているため、いまは

禁複製・無断転載

市内でカキのから剥き作業に従事する女性

なかなか来てもらえないわけだが、いずれ仮設は集約して解体するので、３～４年後を見据えて企業誘致を進めていきたい。

石巻市の産業別の就業人口比率は、１～３次の産業間のバランスがとれた形になっている。しかし、将来的にみた場合、１次産業の就業人口の減少が予想さ れ、農林水産業の担い手育成支援や競争力強化が必要だと思っている。広域合併したことで農業エリアが増え、稲作と同様に施設園芸をしっかり成長させていく のが必要だ。被災農家への補助事業として、市内２地区で施設園芸団地を整備した。植物工場も学校跡地にできた。菊の栽培やオランダ型の施設園芸に取り組む 動きもある。農業でも雇用を創出したい。

２路線の全線開通で利便性向上

Q 震災から５年目。震災の風化も懸念されるが、どう復興をアピールし、被災者をもり立てていくか。

A 明るい話題も提供していく必要があるだろう。1964年の東京五輪の炬火台を借りて、夏前には復興マラソン大会をやろうと考えている。スポーツへの参加 で被災者には元気になってもらいたい。こうした取り組みは観光の振興にもなる。観光面でいえば、鉄路の復旧も大きい。３月21日にはJR石巻線が、５月 30日にはJR仙石線がそれぞれ不通区間を解消し、全線開通する。特に仙石線は東北本線に乗り入れる。仙台が近くなって利便性があがると、仙台に住まなく ても通勤・通学が可能になる。人口流出が起きる一因は、仙台への交通手段が途絶えていたことにもある。政令指定都市である仙台との交流は石巻の発展に重要 だ。

集中復興期間が終わる2015年度では事業は終わらない。被災地として国にはあと５年は財源の確保をお願いしたい。今の被災地では一般会計予算で復興事業費を捻出するのは難しい。

震災の記憶の風化を食い止め、その経験と教訓を世界に伝え、次世代に継承するのが私たちの使命だ。石巻の復興はこれまでにさしのべられた支援と、それを契機に生まれ、育まれた絆やつながり、そして市民同士の支え合いと一体感があってはじめて成し遂げられると思う。

震災で未曽有の甚大な被害を受けた石巻市は、人口減少に拍車がかかり、地域が消滅する危機に立たされている。また中心部でも郊外への流出が進み、街の活 力が失われている。中心市街地や総合支所を地域の拠点として、都市機能や観光交流機能を集積したコンパクトな街づくりを進める。これらの拠点の間を地域包 括ケアのネットワークで結び、そこに雇用やコミュニティのつながりが生まれる仕組みを構築したい。

質問を終えて▶▶

宮城県石巻市は震災の被害が大きかっただけに、復興の足取りも重い。着実に住宅再建は進むが、人手や資材の不足で中心部から遠い沿岸部では、集落の復旧工事が後回しになりがちだ。広域合併の影響もあって市内の復興の進捗には格差がみられる。

ただ壊滅的な被害を受けたからこそ、震災前には考えもしなかった課題へのチャレンジも可能になっている。市内の元気な水産業は大胆な商品開発で、首都圏や世界に石巻ブランドの商品を売っていこうと気概にあふれる。亀山市長もようやく将来を見据えた成長戦略を語り始めた。官民あげて再興に挑んでほしい。　（経済部　**大滝　康弘**）

禁複製・無断転載